



藤本 宏司
Koji Fujimoto
藤本工業株式会社 社長

めまぐるしく変化する現代社会。建設業もまた『今』に則した変化を求められています。これからの建設業のあり方、これから未来へ向かう企業として、まもなく創立80周年を迎えようとしている藤本工業株式会社 代表取締役社長・藤本宏司さん、土木部部长・小山正人さん、同じく勢登眞佐雄さんにお話を伺いました。

■顧客に対しての信頼を得るために

「私たちの会社の理念は『顧客に対しての信頼』です。これは、いつの時代も何よりも重要だと考えています。」と話し始めた小山さん。藤本工業株式会社は、社員約80名、防府にある本所を含む5つの営業所とコンクリートブロック、アスファルト合材生産の工場が3ヶ所あります。業務は7つの部署に分かれており、総合建設業者として幅広い分野の建設業に携わっています。近年には国際品質保証システムISO9002を取



平成11年 台風18号当時

得しました。「難しいのは、基準に沿ったものをつくることよりも、付随する書類の作成だったりするんですよ。」と苦笑される勢登さん。しかし、少しでも高い安全性とそれに伴う顧客側の安心を得るため、企業としての努力を続けていきます。細かい規定など大変なこともあります。今後の仕事への指標にもなり、業務、経営ともに品質を向上させていくという面でプラスになることは間違いありません。

■大切なのは安全管理

同社では現場管理者をフォローするかたちで、身体やメンタル面を管理する安全衛生管理者と、現場での安全管理する安全管理者という役割があります。責任者に対する安全教育や、月1回の安全パトロールなど、現場の安全チェックも徹底しているとのこと。「いい仕事してもひとつの事故ですべてがゼロになってしまいますから。」と話される小山さん。また、安全というキーワードは、通常の作業現場だけのことではありません。「ここ数年で大きな災害といえば、やはり平成3年の台風19号、平成11年の台風18号ですね。18号の時は、街も道路もひどい有様でした。」



小山 正人
Masato Koyama
藤本工業株式会社 土木部部长

公共事業を請け負う同社では、公道の維持管理は大きな仕事のひとつ。こういった災害のときには、安全の確保にいつも以上に気を配るとのこと。「突然の災害では、いつも現場で行う安全チェックのようなことはできませんからね。要請があっても、深夜間であったり2次災害の危険性があるときには、おいそれと人員を動かさせません。大きな災害のときには、続けて他の要請が入ることもあるので、様子を見ながら慎重に判断します。」ひとくちに安全といっても、それを支える責任の重さは計り知れないものがあると感じました。

■自分たちで努力して不況を乗り切る

長びく不景気で現在は建設業も低迷しています。公共事業も削減の傾向にあり、会社にとっても社会にとっても厳しい時です。しかし、景気、不景気はサイクルであり、建設業にも再び活気ある波がくると話されます。「ただじつと景気がよくなるのを待つ訳ではありません。景気よくなる今だからこそ、積極的に仕事をしていく



勢登 眞佐雄
Masao Seto
藤本工業株式会社 土木部

ことが大事だと考えます。例えば、作業している現場の近くに舗装していない駐車場や道路があれば、声をかけて補強を促したりするなど、自ら窓口を広く構えていく。自分達が努力しなければ、今を乗り切れないですよ。」と小山さん。今必要とされるもの、そしてこれからの建設業の流れを考え、対応していくことが必要なのです。

「今後の傾向としては、昔建てられたもので、安全性に問題のある建物を作り直すという大きな流れが来るのではないかと思います。そして、長期間のアフターケアがより重要になってきますね。」阪神・淡路大震災から、建築における安全性が改めて見直されています。建物を増やしていくというよりは、補強・維持していくことに重点が置かれる時代になってきているのかもしれない。「安全」と「安心」。そのしっかりとした土台の上に、少しでも多くの信頼を積み上げていくことで、どんな時代でも必要とされる総合建設業者であり続けていきたいと思っています。

県建設業協会や各支部では、県や各土木建築事務所と締結している協定にもとづき、災害発生時にはその被害を最小限におさえて住民の生活を守ろうと、各地で様々な活動を繰り広げています。その中の一ツ、山口県建設業協会美祢支部長、秋山智洋代表取締役社長にお話を伺いました。

■土砂崩れの災害復旧で、通行者の協力を理解の必要性を痛感

美祢市ではこの夏、7月11日から13日にかけて起きた梅雨前線豪雨による家屋倒壊をはじめ、数カ所で被害が発生。山口県建設業協会美祢支部は要請を受けて、各地の災害復旧に赴きました。

「中でも一番大変だったのは、幸いにも人的被害はなかったものの、土砂崩れで家屋倒壊の被害が出たことです」と秋山社長。「土砂崩れが起きたのは深夜のこと。最初小石がコロコロ落ちてきたということ



秋山 智洋
Tomohiro Akiyama
山口県建設業協会 美祢支部長

が倒壊したのです。あの日は夕方から雨がどんどん激しくなり、しかも時間雨量があまりに多く、これは危ないと判断し、我々は土木事務所から連絡が入る前から待機していたので、連絡が入ったときにはすぐに出勤できました。しかし、今回のような災害は約20年ぶりのことで本当に驚きました」災害復旧時、一番対応に苦慮したのは、通行者の方の理解と協力を得ることだったそうです。「地盤が緩んでしまっていることで二次災害が起きる可能性があり、通行止めをして復旧工事を行ったのですが、我々の制止をふりきって通る方がおられたり、家屋倒壊現場を見に来られたりする方も多くて本当に大変でした。地域の皆さんにはかなり協力して頂いたのですが、限度があつて...」

同社では、出動要請があつたときにはどう連絡し対応していくかなど、普段から組織づくりを行って災害に備えているそうです。「県土木(建築)事務所と建設業協会の協定に基づいてパトロールを行い、危険箇所を見つけるとすぐに報告する体制をとっています。また、我々は各々の現場を管理し

ていますし、社員には自分が今行っている仕事をしっかりと認識し、災害の予測を常に頭の中で立てておくように、と言っています。考える力を養うことは一番大事なこと。我々の仕事は危険が伴うものですし、常に問題点を予測して対応を考えないと、会社の評価は落ちるん、命に繋がりますからね」

■考える力を磨き、構造的にも高品質なものを提供していきたい

秋山建設は総合建設の会社で、創業は大正11年。現在、国道490号小郡萩道路の銭屋地区の工事を手掛けています。現在は若い社員が多く、人材育成については、資格を一度とったら終わりではなく、現場を経験しながら、さらにレベルアップを図ることが大事。山口県土木施工管理技士のCPDS(継続的学習制度)を活用して、講習を積極的に受けさせるようにしています」と秋山社長。「我々が今一番勉強しなければならぬのは、阪神大震災でクローズアップされたコンクリートのクラックの問題のように、それがなぜ起きしてしまうのか、そうならない施工



をするには何が必要なのかを、現場の全員がきちんと勉強して理解しないといけないと思うのです。建設業の使命は社会資本の充実。一つひとつきちんとしたものを造っていかば、公共事業の必要性を分かってく頂けるはず。だからこそ社員全体にもっと考える力を養い、技術をもっと磨いて、構造的にもしっかりした高品質なものを今後提供すべく取り組んでいきたいのです。当社の理念は、地域社会に貢献すること。高品質なものを提供して信頼を得ることが、地域社会の貢献と発展につながるのだと思っています」